

# 経済産業省関係 平成30年度 当初予算案 及び平成29年度 補正予算案のポイント

資料 1

● 当初予算案、補正予算案を合わせて以下を柱とする経済産業政策を強力に推進。

- Connected Industries による社会課題の解決・競争力強化
- 中小企業等における「生産性革命」の実現
- 資源・エネルギー政策の着実な実施
- 対外経済政策の展開
- 産業安全保障の強化
- 福島をはじめとする被災地の復興加速

## 【平成30年度当初予算案】

単位：億円

	30年度 当初予算案額	29年度 当初予算額
<b>一般会計（エネ特繰入れ除く）</b>	<b>3,455</b>	3,420
うち、中小企業対策費	1,110	1,116
うち、科学技術振興費	1,054	1,010
うち、その他	1,291	1,293
<b>エネルギー対策特別会計</b>	<b>7,798</b>	8,074
うち、エネルギー需給勘定	5,966	6,210
うち、電源開発促進勘定	1,770	1,795
うち、原子力損害賠償勘定	61	69
<b>特許特別会計</b>	<b>1,552</b>	1,472
<b>経産省関連合計</b>	<b>12,805</b>	12,966

注：その他、復興庁計上分は468億円（平成29年度 650億円）。

注：四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

注：平成29年度の原賠勘定においては、原子力損害賠償支援機構への交付国債の追加発行（9兆円→13.5兆円）に伴う金利負担増に対応するための一次的な経費として、通常の借り入れに要する69億円とは別に400億円を計上した。

## 【平成29年度補正予算案】

単位：億円

	29年度補正予算案額
<b>経済産業省関連合計</b>	<b>2,660</b>
うち、中小企業対策費	2,040
うち、科学技術振興費	253
うち、エネルギー対策費	328

# 1. Connected Industries による社会課題の解決・競争力強化 ～第4次産業革命を契機とした生産性革命～

## (1) Connected Industriesの実現 614億(416億)【補正】101億

### <協調領域におけるデータ連携>

- ・自動走行(トラック隊列走行等)の実証や、家電から得た多様な生活データを活用した「見守り」「家事支援」などの新ビジネス創出に向けたデータフォーマットの統一や制度整備を実施。さらにデータ共有の「壁」となる要素を調査し、個々の実態に応じた企業間データ連携を推進  
67億(55億)【補正】21億
- ・優れた技術を持ったAIベンチャーと大量の現場データを有する大手・中堅企業との連携による新製品・サービスの共同開発を支援  
【補正】24億
- ・ソフトウェアベンチャーによるハード分野への新規事業展開を支援するため、量産化試作等の環境を整備し、ユニコーンベンチャー創出を促進  
【補正】36億

### <データの標準化獲得>

- ・国際標準獲得のため、国際機関への増員を図るなど、情報収集・提案を強化 50億(37億)

### <次世代技術の研究開発>

- ・データ処理技術の高性能化を図るための次世代AIチップ、コンピューティング技術開発  
108億(新規)【補正】17億
- ・ロボット/ドローン、バイオ、宇宙などの分野における研究開発等 349億(319億)

### <デジタル・ガバメントの推進>

- ・中小企業を含めた補助金申請、保安規制等の手続きのオンライン化による利便性向上、データ活用のためのシステム整備 40億(5億)【補正】3億

## (2) サイバーセキュリティ強化 42億(33億)

- ・重要インフラ(発電所、鉄道等)の模擬プラントを用いた実践的演習による中核人材育成、日米連携  
42億(33億)
- ・独法等の政府関係機関へのサイバー攻撃の監視・対応(IPA交付金) 49億の内数(45億の内数)

## (3) ベンチャー育成に向けた取組 24億(18億)【補正】36億(再掲)

- ・VCが選定したスタートアップ企業への実用化開発補助、ベンチャー企業の知財戦略の構築支援等  
24億(18億)
- ・未踏事業によるITの突出した才能を持つ若手人材育成、事業化・起業支援(IPA交付金)  
49億の内数(45億の内数)
- ・ソフトウェアベンチャーによるハード分野への新規事業展開を支援するため、量産化試作等の環境を整備し、ユニコーンベンチャー創出を促進  
【補正】36億 ※再掲

## (4) EdTechの活用やリカレント教育等による多様な人材の育成

【補正】25億

- ・ITを活用し個人の習熟度に応じた適切な指導や創造力育成を学校で実証、就職氷河期世代を含めた社会人への社会人基礎力やIT等専門分野に係る研修の実施等  
【補正】25億

※IT人材等の学び直しのため、経済産業大臣が認定する「第4次産業革命スキル習得講座認定制度」を創設。厚生労働省が定める一定の要件を満たし、厚生労働大臣の指定を受けたものは、「専門実践教育訓練給付」の対象となる。(データサイエンス、サイバーセキュリティ分野等)

## 2. 中小企業等における「生産性革命」の実現

### (1) 中小企業・小規模事業者の抜本的な生産性向上【補正】1,514億

#### <ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業>

- 第4次産業革命への対応も視野に、専門家の指導・支援の活用を含め、革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援 【補正】1,000億

#### <サービス等生産性向上IT導入支援補助金>

- 生産性向上効果の高いITツールを「見える化」しつつ、中小企業のバックオフィス業務の効率化や売上向上に資するITツール（クラウド型サービス等）の導入を支援 【補正】500億
- モノ・資金の流れの一体的管理が可能なITシステム（EDI）の実証 【補正】4億
- 中小企業の共同利用が見込まれる先端設備（IoT等）の公設試等への導入 【補正】10億

### (2) 事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進

69億（61億）【補正】50億

- 事業引継ぎ支援センターの人員拡充による相談窓口の強化、財務上の問題を抱えている事業者への再生計画策定支援 等 69億（61億）
- 廃業リスクの高い事業者に対するプッシュ型の事業承継診断、経営者の世代交代等をきっかけに経営革新・事業転換を図る中小企業の設備投資等を支援 【補正】50億

### (3) 地域中核企業・中小企業の連携支援 162億（155億）

- 技術力のある中小企業・地域中核企業が行う研究開発の補助、地域未来投資促進法の承認事業に対する設備導入補助、地域中核企業に対する専門家からの戦略立案の助言 等 162億（155億）

### (4) 小規模事業者対策、人材確保、金融支援、下請対策

351億（348億）【補正】252億

- 小規模事業者に対する事業計画策定等の伴走型支援、無担保無保証での低利融資 92億（92億）
- 小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓、生産性向上等の取組を支援（持続化補助金、展示会出展・商談会開催の支援 等） 【補正】120億
- 中小企業への人材マッチング（女性、高齢者、ミドル人材、外国人等）やその後の定着化に向けた専門家の助言、IoT等を用いた経営課題解決を図る専門家派遣 等 19億（17億）
- 政策金融・信用保証による金融支援、認定支援機関による経営改善支援 227億（226億）【補正】132億
- 下請かけこみ寺の運営など下請事業者の取引条件改善に向けた取組 14億（14億）

### (5) 中堅・中小企業の海外展開／地域へのインバウンド拡大

67億（73億）【補正】99億

#### <海外展開>

- 「新輸出大国J-JETRO」による中堅・中小企業への助言、JFOODQによる農林水産物・食品のPR（JETRO交付金） 239億の内数（239億の内数）【補正】40億の内数
- 「ふるさと名物」の展示会出展などの経費補助、海外展開を図る事業者への法規制・輸出手続き等の助言、Webサイトの外国語化やECモール出店の際の商品PR、外国特許出願費用補助 等 43億（49億）【補正】40億の内数

#### <地域へのインバウンド／クールジャパン> 24億（24億）【補正】59億の内数

- 商店街の類型に応じた全国のモデルとなる新たな取組への補助 等
- 地域文化資源を活用した商店街の取組やキッズウィーク等によるインバウンド観光消費の増進 等
- クールジャパン推進のためインバウンド消費促進に向けた展示会の開催 等
- クリエイターを中心としたコンテンツ海外展開支援

# 3.資源・エネルギー政策の着実な実施

## (1) エネルギー使用の最適化 1,689億(1,637億)【補正】78億

### 【住宅・工場】646億(716億)【補正】78億

- ・省エネ補助金、省エネ診断等による、中小企業等の省エネ投資を喚起するための補助。裾野の広い家庭の省エネを推進するため、住宅のZEH補助(ZEH)を補助。631億(701億)【補正】78億
- ・あらゆる電化製品がつながり、エネルギー使用を最適化するスマートホーム実証等 15億(15億)

### 【モビリティ】378億(341億)

- ・自動車の省エネを加速させるため、次世代自動車の導入補助 130億(123億)
- ・ドローンの活用拡大に向けた安全性評価手法、運航管理システムの確立に向けた技術開発 32億(33億)
- ・運輸部門に革命をもたらす後続無人隊列走行、遠隔監視に基づく無人自動走行の実証 35億(26億)
- ・蓄電池の可能性を徹底追求する研究開発 47億(35億)等

### 【ものづくり】305億(236億)

- ・AIを活用した先端的な機能性材料の開発や生物由来の高機能品の生産技術の開発等

### 【地域】122億(114億)

- ・工場廃熱などを活用した地産地消型の効率的なエネルギーシステムの構築補助 70億(63億)
- ・蓄電池・ヒートポンプの活用を通じてエネルギー需給最適化を実現する仮想的な発電所の実証 41億(40億)等

### 【我が国が誇る省エネ技術の展開などにより海外エネルギー市場を獲得】255億(269億)

- ・先端エネルギー技術や質の高いエネルギーインフラ等の海外展開に向けた調査・実証 183億(196億)
- ・自動走行システムの動作要件の標準開発等、省エネ分野等での戦略的な国際標準化 27億(22億)
- ・二国間クレジット制度(JCM)を本格運用 18億(24億)等

## (2) 低炭素エネルギーの最大限の導入 2,999億(3,032億)【補正】70億

### 【国民負担を抑制しつつ再エネの更なる導入拡大、水素エネルギーの実用化を加速】

1,187億(1,200億)【補正】70億

- ・太陽光等の再エネの導入拡大を目指したコスト低減やメンテナンス効率化、系統制約の克服に向けた研究開発 539億(431億)【補正】43億
- ・水素社会実現に向けた水素ステーションの導入補助や新たな水素サプライチェーンの構築実証等 284億(268億)【補正】27億等

### 【福島復興指針の着実な実施、原子力の社会的信頼の確保、原子力立地地域への支援】

1,812億(1,832億)

- ・除染土壌の中間貯蔵施設整備のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構への交付金交付 470億(470億)
- ・原子力の社会的信頼確保に向けた、原子力のさらなる安全性の向上のための技術開発 145億(145億)
- ・原子力立地地域におけるエネルギー構造の高度化、地域の実情に応じた電源地域振興支援等 928億(915億)

### 【火力発電の低炭素化のための研究開発等を実施】230億(230億)

- ・石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)、1700℃級ガスタービン技術等の火力発電の高効率化等 131億(132億)
- ・二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実用化に向けた技術開発 99億(99億)

## (3) エネルギーセキュリティの強化 2,653億(2,892億)【補正】180億

### 【国内資源開発】387億(428億)【補正】60億

- ・次世代国産資源として有望なメタンハイドレートの商業化に向けた研究開発や探査船更新を含む国内の在来型石油・天然ガス開発の促進。 240億(260億)【補正】60億
- ・国内における鉱物資源の確保(日本近海の海底熱水鉱床などの海洋鉱物資源) 93億(113億)等

### 【危機対応能力の強化】1,631億(1,694億)【補正】120億

- ・災害時に地域住民の燃料供給拠点となる住民拠点SS(目標:全国8,000箇所)の整備や災害対応に貢献するSSの生産性向上、製油所の耐震化など、災害対応能力の強化。石油コンビナートの再編による供給構造改善 243億(239億)【補正】120億
- ・石油・LPガス等の備蓄体制強化 1,353億(1,419億)等

### 【国外の資源権益の獲得を推進】635億(770億)

- ・JOGMECによる石油・天然ガスの権益確保に向けたリスクマネー供給 414億(551億)
- ・戦略的な資源外交の展開 64億(57億)
- ・エネルギー機器に不可欠な鉱物資源の確保に向けた探査 24億(24億)等

## 4. 対外経済政策の展開

### (1) 自由で公正な包括的成長に向けた取組 93億 (92億)

- ERIA (東アジアASEAN経済研究センター) による政策提言 10億 (10億)
- 新興国への「質の高いインフラ」輸出のための調査等の実施、新興国の日系企業で働く外国人材育成のための受入れ研修・専門家派遣 等 83億 (82億)

### (2) 国際博覧会の大阪・関西誘致に向けた取組

- 2025年国際博覧会の大阪・関西誘致に向けた広報活動 等 11億 (14億) 【補正】9億

※中堅・中小企業の海外展開／地域へのインバウンド拡大【前掲】

## 5. 産業安全保障の強化

### (1) 機微技術管理に係る対応強化 7億 (4億)

- アドバイザー派遣による大学等での機微技術の管理体制強化への助言、技術情報の流出対策に取り組んでいる企業の認証制度の構築、リバー・ス・インジ・コリング対策調査 等 7億 (4億)

### (2) 産業保安等に向けた取組 38億 (29億) 【補正】68億

- 休廃止鉱山の鉱害防止対策、高圧ガス設備の耐震補強 37億 (29億) 【補正】1億
- 中小企業のBCP策定を促すための専門家派遣 等 0.2億 (新規) 【補正】7億
- 産総研の研究施設の改修を通じた最先端の研究施設の整備 等 【補正】60億

## 福島をはじめとする被災地の復興加速

★印は平成28年度第2次補正予算額

◆印は基金への積み増し分 (38億) を除いた額

### (1) 廃炉・汚染水対策の安全かつ着実な実施 【補正】176億 (161億)

- 燃料デブリの取り出し、原子炉内部調査など技術的難易度の高い研究開発への補助  
【補正】176億 (161億★)

### (2) 原子力災害からの本格復興に向けた取組 643億 (603億)

【一部復興庁計上】

- 被災事業者等のなりわい再建 (人材・販路等)、交流人口増に向けた魅力発信 等 18億 (16億◆)
- 福島イノベーション・コースト構想の拠点施設運営やプロジェクト創出の補助 等 130億 (96億)
- 浪江での再エネ由来水素の製造・輸送・貯蔵技術の実証、阿武隈山地や県沿岸部の送電網増強による再エネ導入拡大、南相馬等の「ホップ・ステップ・フィールド」における世界最先端のドローン実証 415億 (307億) 【補正】27億
- 避難指示区域等で工場等の新增設を行う企業等に対する補助 80億 (185億)

### (3) 東日本大震災／熊本地震からの復興に向けた取組

231億 (301億) 【復興庁計上】 【補正】47億

- グループ補助金 (東北向け) による施設復旧支援、被災事業者の資金繰り支援等 231億 (301億)
- グループ補助金 (熊本向け) による施設復旧支援 【補正】47億